

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月27日
【事業年度】	第41期（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Mirai al Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵部 行遠
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 脇 新市
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 脇 新市
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高 (千円)	-	-	12,376,958	17,154,335	14,020,283
経常利益 (千円)	-	-	4,397,583	5,330,946	2,324,603
当期純利益 (千円)	-	-	2,656,810	3,196,894	1,304,101
純資産額 (千円)	-	-	11,033,703	14,132,079	14,406,856
総資産額 (千円)	-	-	19,344,603	21,098,591	19,175,043
1株当たり純資産額 (円)	-	-	2,021.74	1,278.34	1,317.42
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	525.06	315.90	128.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	52.9	61.3	69.5
自己資本利益率 (%)	-	-	29.2	27.6	9.9
株価収益率 (倍)	-	-	24.3	8.1	6.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	3,576,585	3,761,140	3,043,119
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,799,505	1,900,356	1,039,277
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	818,732	933,967	1,286,328
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	4,393,575	5,320,159	6,037,855
従業員数 (人)	-	-	506	641	678
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(244)	(302)	(192)

(注) 1. 第39期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。なお、第39期については、平成19年1月31日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、貸借対照表のみ連結しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき2株の割合により分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月
売上高 (千円)	7,358,667	8,820,418	12,376,958	14,655,350	11,098,408
経常利益 (千円)	2,357,440	2,907,546	4,397,583	5,045,347	2,375,490
当期純利益 (千円)	1,422,905	1,826,505	2,656,810	3,035,163	1,354,946
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	90,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000
発行済株式総数 (株)	180,000	5,060,000	5,060,000	10,120,000	10,120,000
純資産額 (千円)	3,925,846	7,975,290	10,230,030	12,778,720	13,230,764
総資産額 (千円)	9,289,692	12,742,126	16,420,612	17,802,790	15,958,895
1株当たり純資産額 (円)	21,532.48	1,566.26	2,021.74	1,262.79	1,307.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	400 (-)	70 (-)	90 (-)	60 (-)	60 (30)
1株当たり当期純利益 (円)	7,627.25	373.32	525.06	299.92	133.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	62.6	62.3	71.8	82.9
自己資本利益率 (%)	43.8	30.7	29.2	26.4	10.4
株価収益率 (倍)	-	33.3	24.3	8.6	6.5
配当性向 (%)	5.2	18.8	17.1	20.0	44.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,196,636	1,735,222	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	688,424	1,962,775	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,545	1,785,268	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,877,357	4,435,072	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	203 (130)	230 (169)	329 (244)	460 (302)	502 (192)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第37期から第38期につきましては、持分法を適用する関連会社が存在していないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第37期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また第38期以降は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第37期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 第39期より連結財務諸表を作成しているため、第39期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュフロー、投資活動によるキャッシュフロー、財務活動によるキャッシュフロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6. 第37期の1株当たり配当額400円には、記念配当250円を含んでおります。また、第38期の1株当たり配当額70円には、記念配当20円ならびに特別配当10円を含んでおります。

7. 当社は、平成17年3月15日付で株式1株につき20株の割合、平成19年8月1日付で株式1株につき2株の割合により分割を行っております。

## 2【沿革】

昭和43年7月	高機能プラスチック樹脂製品の製造及び販売を目的として株式会社柿崎製作所を設立
昭和44年1月	フッ素樹脂FEPによるシリコンウエハ工程内容器の製品化に成功し、埼玉工場を建設
昭和48年6月	フッ素樹脂PFAの開発により、シリコンウエハ工程内容器の本格量産に入る
昭和56年10月	シリコンウエハ工程内容器の製造専用工場を埼玉工場に増設 大阪府大阪市北区に大阪出張所、福岡県福岡市博多区に九州出張所を開設
昭和57年1月	本社を東京都豊島区西池袋に移転
昭和59年4月	シリコンウエハ工程内容器の製造量産化のため、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に熊本工場（現、富の原工場）を建設、熊本事業所開設
平成元年3月	熊本工場（現、富の原工場）に第二工場を増設し、O A機器部品量産開始
平成3年3月	熊本工場（現、富の原工場）に第三工場を増設
平成6年4月	販売体制強化のため、宮城県仙台市に東北営業所（平成14年3月閉鎖）、東京都豊島区の本社内に東京営業所、大阪府茨木市に関西営業所、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）の富の原工場内に九州営業所を開設
平成8年2月	熊本事業所において「ISO9002」（現、「ISO9001」）の認証を取得
平成8年5月	米国における半導体情報収集を目的とし、100%出資の子会社、Kakizaki America Inc.（ロサンゼルス）設立
平成11年10月	300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」の発売開始
平成13年1月	300mmシリコンウエハ出荷容器の製造専用工場として、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に住吉工場建設
平成14年8月	株式会社オプテックを100%子会社とする
平成15年8月	ミライアル株式会社へ商号変更
平成15年10月	生産能力を拡大のため、300mmシリコンウエハ出荷容器の製造専用工場である住吉工場に第二工場増設
平成15年12月	埼玉工場を閉鎖
平成16年1月	熊本事業所において「ISO14001」の認証を取得
平成16年6月	100%子会社 Kakizaki America Inc.の営業活動を停止
平成17年1月	100%子会社 株式会社オプテックの営業活動を停止
平成17年7月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	100%子会社 Kakizaki America Inc.ならびに株式会社オプテックを会社清算
平成18年12月	株式会社山城精機製作所の株式を845千株取得し、子会社化
平成19年5月	300mmシリコンウエハ出荷容器の生産能力拡大のため、住吉工場に第三工場増設

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社・非連結子会社1社により構成されており、プラスチック成形に関する事業を中心に展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社1社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) プラスチック成形事業及び周辺事業

主要な製品は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品であります。

半導体関連製品.....当社が製造・販売しております。

その他製品.....当社・非連結子会社である有限会社創進ケミテックが製造・販売しております。

#### (2) 成形機事業及び周辺事業

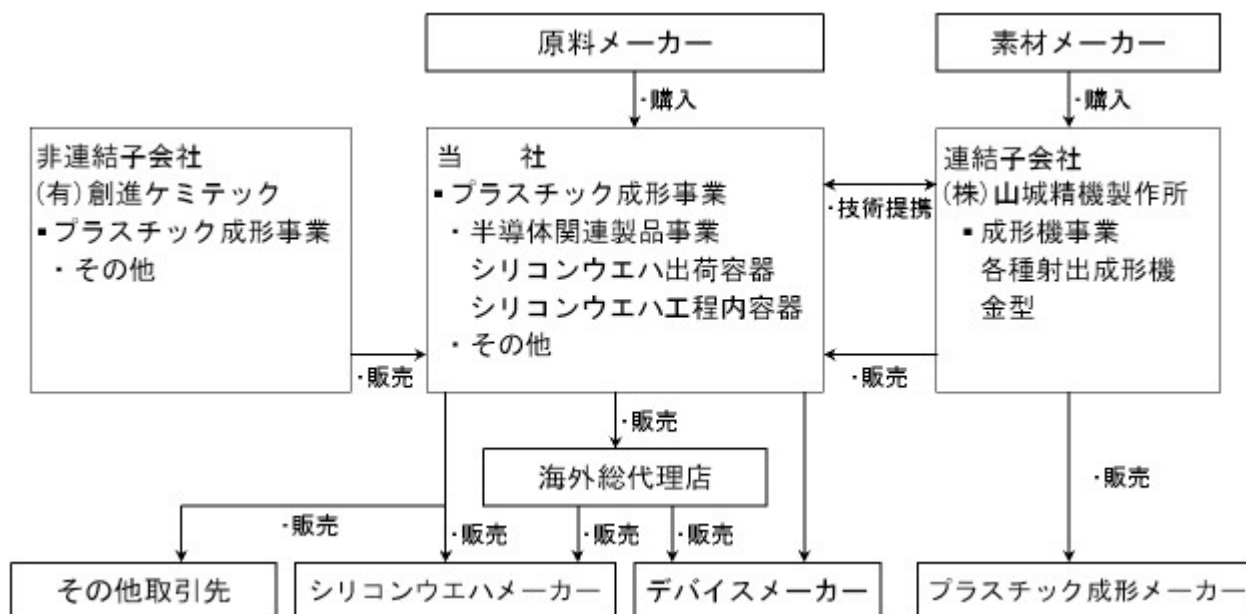
主要な製品は、縦型射出成形機、金型及び関連製品であります。

縦型射出成形機.....連結子会社である株式会社山城精機製作所が製造・販売しております。

金型及び関連製品.....連結子会社である株式会社山城精機製作所が製造・販売しております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)山城精機製作所	埼玉県川口市	60,000	成形機事業及び周辺事業	58.07	プラスチック成形技術でのシナジー効果を目的としております。 役員の兼任関係あり

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
プラスチック成形事業及び周辺事業	484	(192)
成形機事業及び周辺事業	161	(-)
全社(共通)	33	(-)
合計	678	(192)

(注)1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含んでおります。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 前期末に比べ37名増加しました。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
502(192)	27.4	4.1	4,212

(注)1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含んでおります。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 前期末に比べ42名増加しました。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における内外の経済情勢を概観しますと、米国経済は、住宅バブル崩壊によるサブプライム問題に端を発した株価急落や大手投資銀行の経営破たんなどにより金融不安が高まる中、個人消費の不振や雇用情勢の悪化など、景気の後退が鮮明となりました。欧州経済も景気が後退し、アジア経済は、成長率が鈍化してきました。

一方、わが国経済も、年後半は実体経済悪化による急激な輸出の減少に見舞われ、企業業績が急速に悪化し、雇用調整や設備投資の抑制などが進み、景気が悪化しました。

このような情勢の中、半導体関連業界は、自動車、電子・電機製品の需要大幅減の影響により、一層の価格急落に直面し、年末から年始にかけて大幅な在庫調整、生産縮小を余儀なくされました。また、一部デバイスメーカーが破綻に至る結果も見られました。

シリコンウエハ市場も年初の予想では年後半には需要が拡大するとされていたものが、逆に激減の惨状に陥り、200mm径はもとより300mm径も極小の需要となりました。

このような中、当社グループの主力の半導体関連製品である300mmシリコンウエハ関連製品は、夏場以降売上が鈍化傾向となり、第4四半期に入り半導体業界全体が生産調整に入った影響により、需要は大きく減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,020百万円（前期比18.3%減）、営業利益2,098百万円（前期比58.3%減）、経常利益2,324百万円（前期比56.4%減）、当期純利益1,304百万円（前期比59.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概況は以下の通りです。

#### (プラスチック成形事業)

当事業におきましては、当社グループの主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」も第4四半期を中心に、まともに生産調整の荒波を受けることになりました。マニュアルドアF O S Bはオートドアへの転換が進む中、減少のピッチを上げてきましたが、急速に伸びると期待されていたオートドアF O S Bも減少に転じました。

この結果、当事業の売上高は11,098百万円（前期比24.3%減）、営業利益は2,693百万円（前期比49.9%減）となりました。

#### (成形機事業)

成形機事業につきましては、連結子会社である株式会社山城精機製作所にて担っております。東芝機械株式会社との販売・技術面での提携を進め、同社より技術供与を受けた全電動式型射出成形機の開発、国内外市場での受注の確保などに努めた結果、業績は堅調に推移いたしました。第4四半期に入り企業の設備投資抑制の影響を大きく受け、受注量は急速に減少し、景気後退に伴う操業損失、減損損失の計上を余儀なくされました。

この結果、当事業の売上高は2,933百万円（前期比17.2%増）、営業利益は20百万円（前期比86.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ717百万円増加（前年同期は926百万円の増加）し、6,037百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,043百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,032百万円、減価償却費1,275百万円、たな卸資産の減少額542百万円、売上債権の減少額1,359百万円があったものの、仕入債務の減少額599百万円、法人税等の支払額1,972百万円を計上したこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,039百万円となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出1,061百万円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,286百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出370百万円、配当金の支払による支出910百万円を計上したこと等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
プラスチック成形事業及び周辺事業	11,015,190	25.5
成形機事業及び周辺事業	2,689,908	1.9
合計	13,705,098	21.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
プラスチック成形事業及び周辺事業	9,079,063	38.3	347,278	85.3
成形機事業及び周辺事業	2,739,352	0.5	489,387	27.2
合計	11,818,416	32.2	836,666	72.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業及び周辺事業	11,098,408	24.3
成形機事業及び周辺事業	2,921,874	16.9
合計	14,020,283	18.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な輸出先及び輸出販売高は、次のとおりであります。

なお、( )内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
欧州地域	1,328,118	34.0	1,149,096	35.1
アメリカ地域	237,033	6.1	145,322	4.4
アジア地域	2,333,460	59.9	1,984,107	60.5
合計	3,898,611 (22.7%)	100.0	3,278,527 (23.4%)	100.0

4. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社SUMCO	4,512,097	26.3	3,962,213	28.3
丸紅株式会社	3,323,097	19.4	2,783,079	19.9
信越半導体株式会社	2,402,213	14.0	1,099,025	7.8

### 3【対処すべき課題】

当社グループの収益構造は、特定顧客・特定業界への依存度が高く、またエレクトロニクス市況の影響を受けやすいものとなっております。このような経営環境を認識した上で、当社グループは、外部経営環境の変動に対する柔軟な対応力と強固な企業体質の構築を目指し、既存事業の収益安定化を図るとともに、新たな収益源の確立を推進してまいります。

プラスチック成形事業については、近年、お客様の要求が益々高度化する中、特に300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」については、高まる要求品質水準を確実にクリアしていくことで世界市場におけるシェアの確保を目指してまいります。また、次の成長を目指し、当社グループのコア技術を積極的に応用展開することで用途開発を推進し、半導体産業に留まることなく、グループ内でのシナジー効果を発揮させて、これまで未開拓であった先端成長産業分野に特色ある樹脂成形製品の提案を行い、本事業における収益源の多様化を図ってまいります。

成形機事業については、連結子会社である株式会社山城精機製作所が、長年にわたり培ってきた縦型成形機市場における独特な地位を確固たるものに再構築すると共に、東芝機械株式会社との資本提携を軸に独自技術に更に磨きをかけ、最先端産業分野のお客様のニーズに応えてまいります。また、同じく東芝機械株式会社との販売提携により、サーピスの一層の充実を図ると同時に、新規顧客開拓に注力した活動を推進してまいります。

そして、激動の経営環境に対応するべく、スピードとコストを強く意識した体質作りを推進するため、グループ一丸となって、生産プロセスの徹底的な改善を断行し、モノ作り企業グループとしての現場力に磨きをかけてまいります。合わせて、人材を持続的成長の重要な源泉と捉え、人材育成のための教育訓練の施策も講じてまいります。

また、社会の一員として地球環境等に配慮した事業活動を展開するため、省エネルギー、リサイクル等を意識した取り組みを進めると共に、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持し、高い倫理観と品格を当社グループメンバー全員が統一的に自覚・尊重して行動できるようコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

### 1) 業績の変動要因について

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### シリコンウエハの生産動向

当社グループの主力製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーからデバイスメーカーへシリコンウエハを出荷する際に梱包するための容器であり、その需要は、シリコンウエハの生産動向に影響を受ける可能性があります。中でも、主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」については、当社グループの売上高に対する比率が高いことから、特に300mmシリコンウエハの生産量及び出荷量の変動が当社グループの売上高に影響を与えられと考えられます。

#### 原材料の市況変動について

当社グループ製品の多くは、石油化学製品を原材料としておりますが、原油価格の変動により原料価格が影響を受ける恐れがあるため、原油市場の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 競合について

現在のシリコンウエハ市場は、直径200mm以下シリコンウエハは堅調に一定水準を保ちつつ推移する一方、直径300mmシリコンウエハについては、引き続きマーケットの拡大が予測されております。

そして、当社グループの主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」の市場においては、当社グループは一定のシェアを確保しておりますが、市場拡大に伴い、同業他社との競合が生じております。また、200mm以下のシリコンウエハ出荷容器並びにシリコンウエハ工程内容器については、市場が成熟化しており、競合状態も固定化しております。

かかる環境下、当社グループとしては、シェアの確保・拡大のため、他社との差別化を図るための製品機能の向上、価格競争力維持を目的とした生産技術の開発及び生産プロセスの効率化を推進しております。

しかし、半導体業界の技術進歩は日進月歩であり、競争が激化するマーケットの中で、当社グループの生産技術開発・生産プロセスの効率化の成否によっては、当社グループ製品の優位性の低下、販売価格の下落等をもたらし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーに出荷されております。そのため、シリコンウエハ業界でシェアの高い株式会社SUMCO及び信越半導体株式会社への売上高が、当社グループの売上高に占める割合は、前連結会計年度で40.3%、当連結会計年度では36.1%と高くなっております。また、海外への輸出の増加に伴い、当社の海外代理店である丸紅株式会社への売上高の割合も前連結会計年度で19.4%、当連結会計年度で19.9%となっております。各社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約等は締結しておりません。当社グループは、毎年継続的に製品を各社に販売しており、取引関係は取引開始以来安定しております。当社グループとしては、製品機能の向上を通じて、引き続き、各社との安定取引の継続を図ると共に、広く顧客層の拡大を進めてまいりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主な仕入先は、NI帝人商事株式会社、三井物産株式会社であり、両社から各種プラスチック等の原材料の多くを仕入れております。当社グループの仕入高に占める両社からの仕入高の割合は、前連結会計年度で66.0%、当連結会計年度では60.3%と高くなっております。両社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、長期納入契約は締結しておりません。両社との取引関係は取引開始以来安定しておりますが、主要仕入先の販売方針、供給体制に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 2) 法的規制について

当社グループが製造する製品のうち、一部の高性能プラスチック樹脂原料が含まれる製品等は、大量破壊兵器等の拡散防止を目的とした外国貿易法の規定による安全保障貿易管理令の対象物に該当します。当社グループでは、安全保障貿易管理令に従い、該当製品の輸出については、十分な管理体制を整備しておりますが、万一違反が生じた場合には、社会的信用及び業績に影響を与える可能性があります。

### 3) 当社事業に係るリスクについて

#### 知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権、意匠権、商標権を取得しております。技術面で最重要の特許権につきましては、国内・海外を含めまして現存する特許出願は177件、登録済み特許権は87件です。当該知的財産権につきましては、製品化のノウハウを当社グループ内に蓄積しているため、知的財産権が侵害されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けることは想定されませんが、類似製品が市場に参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許等を侵害することによる紛争を避けるべく、平素から他社の知的財産権の監視に努めております。しかしながら当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から権利行使を受け、これが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムの採用で、品質保証と継続的改善体制の確立、運用を進めております。また現在、不良発生と流出の防止に努めておりますが、現実的にはクレーム発生の可能性を皆無にすることは困難です。また、製造物責任賠償に関しては、PL保険に加入済みで、現時点では、企業の存続やユーザーの生命を脅かすほどの大規模なクレームや製造物責任につながる事態は想定されません。しかし、大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策に伴うコストが発生し、当社グループの業績及びブランドの評価に影響を与える可能性があります。

#### 人材の確保について

当社グループは、未だ成長の途上であり、高付加価値の製品開発を推進し、事業を拡大していくには人材の確保が不可欠です。当社グループでは、かかる認識の下、当社グループの技術に精通した人材、営業開拓力に優れた人材等を採用・育成していく方針ですが、適切な時期にこのような人材を獲得ないしは育成できなかった場合には、当社グループの業績及び業務運営に支障が生じる可能性があります。

#### 研究開発について

当社グループでは、既存事業の充実や新規事業のための研究開発費、設備投資が先行して発生します。そのため、研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、その成果が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専用工場で集中生産をしております。このため、地震等の自然災害が発生した場合、当該製品の生産に影響が出る可能性があります。当社グループでは、このような事態に対応するため、同じ生産ラインを複数の工場棟に独立配置する等の対策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 4) 連結子会社について

当社グループは、当社ならびに連結子会社 1 社（株式会社山城精機製作所）を中心に構成されておりますが、連結子会社の業績に著しい変動が生じた場合は、当社企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約名	契約内容	契約期間
ミライアル(株) (当社)	丸紅株式会社	輸出代理店契約	各種ウエハ容器及びその附属 部品の海外輸出取引における 輸出代理店に関する輸出代理 店契約	自平成15年8月8日 至平成18年8月7日 (以降1年毎に自動更新)

## 6【研究開発活動】

当社グループは、成形機・金型・成形品それぞれの製造ノウハウを有することで、高付加価値のプラスチック成形に必要なバリューシステムを構築しております。個々の基盤技術を有機的に組み合わせ、既成概念にとらわれることなく自由な発想でお客様に新しい価値をお届けすることが当社グループの研究開発の基本方針であり、使命であると考えております。

研究開発の推進体制としては、最先端技術の進歩をお客様への価値にスピーディに変換し、いち早く高付加価値製品としてお届けするために、営業技術グループと技術部門の連携を強化する体制を構築しております。また、研究開発の推進にあたっては、企業・大学などとのアライアンスを積極化し、より幅広い分野への挑戦と開発のスピードアップを図っております。

最近の研究開発の取り組み状況は以下の通りであります。

### <Auto Door FOSBの開発>

300mmシリコンウエハ出荷容器は最終顧客であるデバイスメーカーの要求でNew FOSBへの転換が進んでいます。

当社は、Auto Door FOSBとして、いち早く開発・上梓することで、ウエハ搬送及び受入工程の高度な自動化を実現し、お客様の生産工程の合理化に大きく貢献しています。今後も合理化・コストダウンの要求に伴い、自動化ライン導入は必須で、Auto Door FOSBの需要は引続き拡大していくものと思われま。今後、ますます高度化する品質要求を見据え、継続的な改善・改良に取り組んでおります。

300mmシリコンウエハでの半導体製造が進んでいる中、工程内容器にはより高い清浄度と安全性が要求されます。お客様の要求水準を満たすための継続的な改善・改良に取り組んでおります。

### <シリコンウエハ工程内容器及びその他のユーザー仕様品の開発>

300mmシリコンウエハでの半導体製造が進んでいる中、工程内容器にはより高い清浄度と安全性が要求されます。お客様の要求水準を満たすため、300mmシリコンウエハ工程内容器「FOUP」の改良・更新を推進するとともに、200mm以下の工程内バスケット/ボックスについて、特定ユーザー向けの特許仕様品の開発を継続的に進めております。

FOSB同様、新規顧客の獲得と同時に、多様な顧客要求に応え、新たな材料や多様な性能を満たした製品開発活動を行なっております。

### <高機能プラスチック樹脂の選定・開発>

高機能プラスチック樹脂の選定・開発に関しては、さらなる顧客満足のために原料メーカーとの共同作業による新グレードの開発、既存グレードの改良作業を継続して推進しております。新たな原料グレードの開発には現状の問題点を解決し、他社製品との差別化を明確にし、より高品質で、付加価値の高い製品を安定供給することを目標に研究を継続しております。

### <次世代型射出成形機の開発>

株式会社山城精機製作所が、長年にわたって培ってきた型成形機の多彩なノウハウと、東芝機械株式会社との技術連携で、次世代型射出成形機の開発を推進してまいります。

以上を合わせて、当連結会計年度における研究開発費の総額は、284,957千円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### 1．重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 収益の認識

売上高は、通常、発注書等に基づき取引先に製品が出荷された時点において計上されます。なお、一部子会社は、取引先にて製品が検収された時点で計上されております。売上値引・売上戻し高を控除した純額となっております。

#### (2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (3) たな卸資産

たな卸資産の評価は、製品・原材料については主として移動平均法による原価法、仕掛品については主として個別法による原価法及び貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

#### (4) 繰延税金資産

将来税金負担を軽減することができるかと認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

#### (5) 投資有価証券

取引関係の長期化及び円滑化を目的として有価証券を保有しております。現在保有する有価証券は価格変動性が高い公開会社の売却可能な株式であるため、公正価値にて評価され、それに伴い認識される税効果考慮後の評価差額は、連結貸借対照表の純資産の部のその他有価証券評価差額金として計上されております。

#### (6) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

#### (7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。

### 2．当連結会計年度の経営成績の分析

#### (1) 売上高

プラスチック成形事業については当社グループの主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」が第4四半期を中心に、生産調整の荒波を受けたこと等により、売上高は11,098百万円（前期比24.3%減）となりました。

成形機事業につきましては、第4四半期に入り受注量は急速に減少しておりますが、業績は堅調に推移し、売上高は2,933百万円（前期比17.2%増）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14,020百万円（前期比18.3%減）となりました。

#### (2) 売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上原価については、300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」の需要が夏場以降に鈍化傾向となり、第4四半期に入り半導体業界全体が生産調整に入った影響により、稼働率が低下いたしました。これに対応し、コスト削減に努めたものの売上高の減少を補えず、売上原価は287百万円減少したものの構成比で10.7ポイント増加しました。販売費及び一般管理費は、コスト削減に努めたものの人員増ならびにJ - S O X法への対応による費用の増加等で、前連結会計年度比3.98%増の2,434百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比58.3%減の2,098百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の29.4%に対して15.0%となりました。



(3) 営業外収益（費用）及び経常利益

営業外収益は、負ののれんの償却、保険解約返戻金収入等の計上により257百万円となりました。営業外費用は、支払利息、子会社における投資有価証券売却損等の計上により31百万円となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度比56.4%減の2,324百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度の31.1%に対して16.6%となりました。

(4) 特別利益（損失）及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、子会社における固定資産売却益をはじめとした計上により17百万円となりました。特別損失は、固定資産除却損、子会社における減損損失等を計上したことにより308百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比61.3%減の2,032百万円となりました。

(5) 法人税等及び当期純利益

法人税等は、前連結会計年度比58.5%減の840百万円となりました。また、住吉第三工場建設による法人事業税の還付があったため、還付法人税等として49百万円等を計上しております。

その結果、当期純利益は前連結会計年度比59.2%減の1,304百万円となりました。

(6) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ717百万円増加（前年同期は926百万円の増加）し、6,037百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、3,043百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,032百万円、減価償却費1,275百万円、棚卸資産の減少額542百万円、売上債権の減少額1,359百万円があったものの、仕入債務の減少額599百万円、法人税等の支払額1,972百万円を計上したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、1,039百万円となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出1,061百万円を計上したこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、1,286百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出370百万円、配当金の支払による支出910百万円を計上したこと等によるものであります。

(7) 資産及び負債・純資産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて1,923百万円減少し、19,175百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加717百万円があったものの、売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少1,359百万円、たな卸資産の減少542百万円、減損損失145百万円及び固定資産除却損104百万円を含む有形固定資産の減少802百万円を計上したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,198百万円減少し、4,768百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少599百万円、長期借入金の返済による減少370百万円、負ののれんの減少109百万円、未払法人税等の減少1,023百万円を計上したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて274百万円増加し、14,406百万円となりました。これは主に、当期純利益1,304百万円があったものの、配当金の支払による支出910百万円があったこと等によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資総額は、639百万円であります。

プラスチック成形事業及び周辺事業においては、品質改善に関わる化学分析設備や金型を中心とした生産設備更新のための投資として、各工場を中心に568百万円設備投資を実施いたしました。

成形機事業及び周辺事業においては、生産合理化や生産設備更新のための投資として、各工場を中心に70百万円設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、減損損失145百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 6 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。  
主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	金型	その他		合計
本 社 (東京都豊島区)	プラスチック 成形事業及び 周辺事業	統括業務 施 設	14,235	-	- ( - )	-	4,606	18,842	20 (-)
熊 本 事 業 所 富 の 原 工 場 (熊本県菊池市)	プラスチック 成形事業及び 周辺事業	樹脂成形 製造設備 ・ 金型製造 設 備	297,615	159,239	162,849 (14,674)	418,311	8,254	1,046,270	78 (27)
熊 本 事 業 所 住 吉 工 場 (熊本県菊池市)	プラスチック 成形事業及び 周辺事業	統括業務 施 設 ・ 樹脂成形 製造設備 ・ 研究開発 設 備	2,072,170	1,207,938	837,267 (87,084)	127,829	151,711	4,396,917	384 (165)
関 西 営 業 所 ほ か 2 営 業 所	プラスチック 成形事業及び 周辺事業	販売設備	-	1,315	- ( - )	-	510	1,825	16 (-)
その他	プラスチック 成形事業及び 周辺事業	賃貸施設 倉庫・寮 コン ピュータ 室	155,823	1,146	47,774 (4,185)	261	1,516	206,522	4 (-)
計			2,539,846	1,369,639	1,047,891 (105,944)	546,402	166,599	5,670,378	502 (192)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員の平均人員を外数記載しております。

3. リース契約による主な賃貸設備は、次のとおりであります。なお、全て所有権移転外ファイナンス・リースによるものであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
省電力設備 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	9年	842千円	491千円
情報機器一式 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	5年	16,812千円	48,242千円
販売・購買システム等 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	5年	35,704千円	58,202千円
車両運搬具 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	5年	642千円	1,926千円

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社山城精 機製作所	萩工場 (山口県萩市)	成形機事業 及び周辺事 業	成形機製造 設 備	35,209	63,462	192,700 (7,647)	4,131	295,503	44 (-)
株式会社山城精 機製作所	美祢工場 (山口県美祢市 )	成形機事業 及び周辺事 業	成形機製造 設 備 ・ 金型製造設 備	74,797	-	46,500 (8,980)	-	121,297	41 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 従業員の( )は、臨時従業員の平均人員を外数記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
なお、平成21年1月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月27日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月7日 (注1)	3,000	183,000	12,000	102,000	12,000	12,000
平成17年2月28日 (注2)	25,000	208,000	187,500	289,500	187,500	199,500
平成17年2月28日 (注3)	18,000	226,000	108,000	397,500	108,000	307,500
平成17年3月2日 (注3)	1,000	227,000	6,000	403,500	6,000	313,500
平成17年3月14日 (注3)	1,000	228,000	6,000	409,500	6,000	319,500
平成17年3月15日 (注4)	4,332,000	4,560,000	-	409,500	-	319,500
平成17年7月21日 (注5)	500,000	5,060,000	701,500	1,111,000	990,500	1,310,000
平成19年8月1日 (注6)	5,060,000	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 8,000円  
資本組入額 4,000円  
割当先 ミライアル従業員持株会

2. 有償第三者割当

発行価格 15,000円  
資本組入額 7,500円  
割当先 兵部行遠、小南佐年

3. 新株予約権の権利行使

発行価格 12,000円  
資本組入額 6,000円  
権利行使者 平成17年2月28日 兵部行遠、小南佐年  
平成17年3月2日 兵部吉計  
平成17年3月14日 岩佐勝彦

4. 平成17年3月14日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき20株の割合をもって分割しております。

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,384円

資本組入額 1,403円  
払込金総額 1,692,000千円

6. 平成19年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、  
1株につき2株の割合をもって分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	18	22	39	1	2,352	2,439	-
所有株式数(単元)	-	2,290	464	31,881	16,937	1	49,616	101,189	1,100
所有株式数の割合(%)	-	2.26	0.46	31.50	16.74	0.00	49.04	100.00	-

(注) 1. 自己株式758株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。



( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年 1月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社ワイエム管財	東京都練馬区向山 3 - 6 - 20	1,810,000	17.88
小南 佐年	東京都練馬区	1,368,000	13.51
兵部 行遠	東京都練馬区	1,008,200	9.96
株式会社SUMCO	東京都港区芝浦 1 - 2 - 1	688,100	6.79
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 4 - 2	668,800	6.60
シービーエヌワイフィデリティスモールキャップバリューフاند (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	82 DEVONSHIRE STREET , BOSTON , MA 02109 , USA (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	552,800	5.46
ミライアル従業員持株会	東京都豊島区西池袋 1 - 18 - 2	513,040	5.06
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE , NEW YORK NY 10017 , UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	205,200	2.02
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUS ETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	180,900	1.78
脇 新市	東京都武蔵野市	152,000	1.50
計	-	7,147,040	70.62

(注)平成20年12月16日付で株式会社ワイエム管財が当社代表取締役社長兵部行遠氏より当社株式1,810千株を取得しました。株式会社ワイエム管財は、当社代表取締役社長兵部行遠氏及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,118,200	101,182	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	普通株式 10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	101,182	-

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 西池袋1-18-2	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	176	450,345
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	758	-	758	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な施策として位置付けております。配当につきましては、将来に向かって新製品の開発、新たな事業領域へのチャレンジを構築するため、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、前事業年度まで年1回の期末配当だけ行っておりましたが、当事業年度より中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。なお、翌期第42期事業年度については、業績を鑑みて期末配当のみの予定であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に記載しており、剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、当期業績ならびに将来の事業展望を総合的に勘案いたしまして、1株につき中間配当として30円を実施し、期末配当30円の配当を実施することに決定いたしました。その結果、配当性向は44.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える体制を強化し、需要に備える供給体制を確立するために投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年9月11日 取締役会決議	303	30
平成21年4月24日 定時株主総会決議	303	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	-	13,900	13,400	17,090 7,660	3,870
最低(円)	-	4,290	7,210	11,500 2,505	835

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年7月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成19年8月1日、1 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月
最高(円)	2,300	1,816	1,588	1,150	1,079	1,025
最低(円)	1,815	1,420	895	900	835	868

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		兵部 行遠	昭和19年3月25日生	昭和42年4月 大宝産業株式会社入社 昭和45年6月 当社入社 昭和59年4月 当社熊本事業所長 昭和60年3月 当社取締役就任 平成10年3月 当社専務取締役就任 平成12年3月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成19年7月 株式会社山城精機製作所 代表取締役会長就任(現任) 平成20年10月 株式会社ワイエム管財 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,008,200
常務取締役	経理部長兼人事 総務部管掌	脇 新市	昭和23年2月12日生	平成6年5月 チッソ株式会社入社 平成9年6月 当社入社 平成12年3月 当社執行役員就任 管理部長 平成14年3月 当社取締役就任 平成15年8月 当社管理本部長 平成20年2月 当社経理部長 平成20年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年2月 当社経理部長兼人事総務部管 掌(現任)	(注)2	152,000
取締役	技術部 富の原製 造部 住吉製造部 管掌	藤森 岳仁	昭和25年9月4日生	昭和49年4月 大阪チタニウム製造株式会 社入社 平成10年10月 住友金属工業株式会社 シックス事業本部 ウェーハ技術部長 平成14年2月 株式会社SUMCO 300ミリ事業部担当部長 平成15年8月 同 監査室長 平成16年5月 SUMCO USA Corporation V.P. 平成17年5月 SUMCO USA Corporation S.V.P. 平成18年3月 株式会社SUMCO 理事 SUMCO USA Corporation E.V.P. 平成19年4月 当社取締役就任(現任) 技術本部長 平成20年2月 当社技術・生産本部長 平成21年2月 当社取締役技術部 富の原製 造部 住吉製造部管掌(現 任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	熊本事業所長兼 経営企画室長	山脇 秀夫	昭和24年9月24日生	昭和47年4月 住友金属工業株式会社入社 平成8年6月 同社新材料事業部企画グループ長 平成10年7月 住友金属エレクトロデバイス株式会社管理部長 平成13年6月 関東特殊製鋼株式会社取締役 平成18年7月 株式会社SUMCO企画部担当部長 平成19年5月 当社入社 平成19年8月 当社経営企画室長 平成20年4月 当社取締役就任(現任) 平成21年2月 当社熊本事業所長兼経営企画室長(現任)	(注)2	2,000



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業部長	市居 治	昭和21年6月12日生	昭和44年7月 帝人株式会社入社 平成3年9月 テイジン・デュボンフィルムズインコーポレイティッド(U.S.A.)副社長 平成8年11月 帝人株式会社東京本社磁気フィルム販売部長 平成13年6月 NI帝人商事株式会社執行役員物資機材本部長 平成18年6月 同社常務執行役員 平成19年10月 当社入社 平成19年12月 当社営業本部長 平成20年3月 有限会社 創進ケミテック 代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 当社取締役就任(現任) 平成21年2月 当社営業部長(現任)	(注)2	2,000
常勤監査役		森田 元康	昭和18年12月12日生	昭和43年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成11年4月 同社情報・社会システム社 環境機器・システム技師長 平成12年6月 東芝機械株式会社 監査役 平成16年6月 株式会社ニューフレアテクノロジー 監査役 平成20年1月 当社入社 平成20年2月 当社仮監査役 平成20年4月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		長谷川 進	昭和17年1月5日生	昭和55年4月 北越工業株式会社入社 平成10年6月 同社監査役就任 平成16年6月 同社顧問 平成17年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		矢野 宗一郎	昭和20年12月3日生	昭和44年7月 帝人株式会社入社 平成10年6月 帝人ファイナンス株式会社 代表取締役社長就任 平成16年2月 新生セールスファイナンス株式会社代表取締役就任 平成17年6月 同社相談役就任 平成18年3月 同社退社 平成18年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1,000
計						1,165,200

(注)1. 監査役長谷川進及び矢野宗一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成21年4月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

- 3．平成20年4月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4．平成18年4月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性及び客観性を高めるとともに、法令・社会規範・倫理を遵守した健全経営を確立し、これを維持しながら、企業価値を積極的に高めることが重要であると考えております。また、株主ならびに従業員、そして顧客を含む取引先、地域住民等のステークホルダーに対し、それぞれの責任を果たしていかなければならないと考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要な課題として認識し取り組んでおります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の内容

##### a．取締役、取締役会

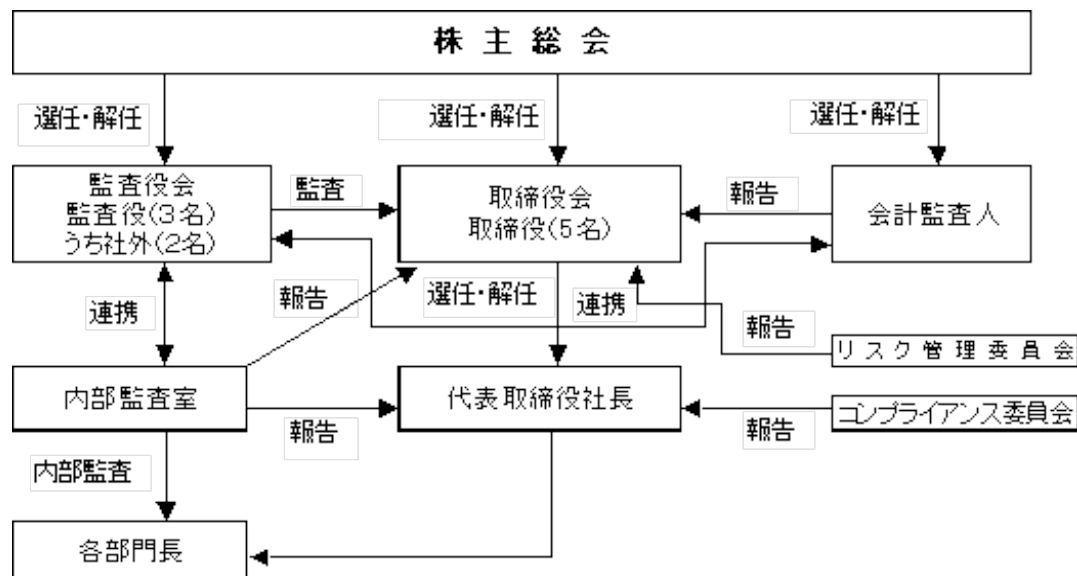
取締役会は、取締役5名（平成21年4月24日現在）で構成されており、毎月1回以上開催され、取締役会規程に従い経営基本方針・戦略をはじめとして、経営上重要な意思決定を行っております。また、取締役会では、各取締役より担当業務の執行状況報告及び月次決算報告がなされ、重要な検討事項についても、実質的かつ活発な論議を行っております。

##### b．監査役、監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外から選任し、取締役に対する監視機能が発揮できる体制にしております。監査役は、取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監査しております。また、監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門における業務及び財産の状況を調査するとともに、決算期においては、会計帳簿等の調査、計算書類及びその附属明細書ならびに連結計算書類につき検討を加えたうえで、監査報告書を作成しております。

##### c．内部監査室

内部監査制度は、専従スタッフ2名による社長直轄の内部監査室を設置し、業務執行の適法性・妥当性・効率性の観点から計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地たな卸の立会い等も行い、重要事項については監査役及び監査法人に報告を行っております。当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



d．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

e．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

f．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

g．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

h．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの整備の状況

1．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置する。コンプライアンスの推進については、定期的に委員会を開催するとともに「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役ならびに使用人が法令及び定款等を遵守し、業務運営にあたるよう、研修を通じて指導する。
- (2) 取締役ならびに使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかにコンプライアンス委員会に報告する体制を構築する。
- (3) 使用人がコンプライアンス委員会に直接通報することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設け、違反行為の防止に努める。会社は、通報内容を秘密にし、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- (1) 文書管理規程にしたがい、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録して、保存し、管理する。
- (2) 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧することができる。

リスク管理体制の整備の状況

- (1) リスク管理規程を制定し、代表取締役社長が統括責任者として組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うリスク管理体制とする。
- (2) コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて顕在、内在するリスクの把握、分析を行い、リスク回避のため、対処マニュアルを作成し、研修を実施する。

会計監査の状況

監査契約に基づき、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として支払うべき金額22,000千円、会計監査業務を執行した公認会計士は、吉村孝郎氏、岡田雅史氏であり、監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他(会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者)10名であります。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	135,965千円	
監査役を支払った報酬		18,470千円（うち社外監査役7,200千円）

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22,000千円
四半期の財務情報開示に係る相談業務の報酬	3,000千円
財務報告に係る内部統制に関する指導・助言等	10,985千円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係  
当社では、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役が2名おりますが、当社との間に取引等に関する利害関係は一切ありません。

#### 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する定款規定

社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できる様、次の内容を定款に定めております。会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、10万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）および当連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）および当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		5,420,159		6,137,855	
2.受取手形及び売掛金	7	3,540,112		2,180,347	
3.たな卸資産		1,559,277		1,016,576	
4.繰延税金資産		165,058		162,702	
5.その他		146,647		190,290	
貸倒引当金		8,508		16,590	
流動資産合計		10,822,746	51.3	9,671,182	50.5
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	5,029,326		5,047,632	
減価償却累計額	5	2,134,230	2,895,096	2,348,623	2,699,009
(2)機械装置		5,887,962		5,943,647	
減価償却累計額	5	3,970,791	1,917,170	4,477,789	1,465,857
(3)その他有形固定資産		3,604,305		3,779,648	
減価償却累計額	5	2,557,463	1,046,842	3,042,200	737,448
(4)土地	2		2,295,255		2,449,670
有形固定資産合計		8,154,365	38.6	7,351,986	38.3
2.無形固定資産		58,225	0.3	43,265	0.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	86,998		47,653	
(2)保険積立金		743,350		827,787	
(3)長期性預金		1,000,000		1,000,000	
(4)その他		232,904		233,167	
投資その他の資産合計		2,063,253	9.8	2,108,608	11.0
固定資産合計		10,275,844	48.7	9,503,860	49.5
資産合計		21,098,591	100.0	19,175,043	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	7	1,503,329		903,673	
2. 1年以内返済予定の長期 借入金	2	365,104		378,216	
3. 未払法人税等		1,026,621		3,516	
4. 賞与引当金		161,340		282,461	
5. 受注損失引当金		8,764		1,638	
6. 製品保証引当金		7,746		15,162	
7. その他	7	1,067,493		722,583	
流動負債合計		4,140,400	19.6	2,307,251	12.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,400,976		1,017,760	
2. 退職給付引当金		244,428		370,771	
3. 役員退職慰労未払金		397,872		345,062	
4. 繰延税金負債		307,668		301,288	
5. 負ののれん		453,739		343,816	
6. その他		21,426		82,236	
固定負債合計		2,826,111	13.4	2,460,935	12.8
負債合計		6,966,511	33.0	4,768,186	24.8
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,111,000	5.3	1,111,000	5.8
2. 資本剰余金		1,310,000	6.2	1,310,000	6.8
3. 利益剰余金		10,529,957	49.9	10,923,315	57.0
4. 自己株式		3,831	0.0	4,281	0.0
株主資本合計		12,947,126	61.4	13,340,033	69.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		10,986	0.1	8,644	0.0
評価・換算差額等合計		10,986	0.1	8,644	0.0
少数株主持分		1,195,940	5.7	1,075,466	5.6
純資産合計		14,132,079	67.0	14,406,856	75.2
負債純資産合計		21,098,591	100.0	19,175,043	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			17,154,335	100.0	14,020,283	100.0	
売上原価			9,775,196	57.0	9,487,300	67.7	
売上総利益			7,379,138	43.0	4,532,982	32.3	
販売費及び一般管理費	1,2		2,340,884	13.6	2,434,132	17.3	
営業利益			5,038,253	29.4	2,098,850	15.0	
営業外収益							
1. 受取利息		11,172			23,865		
2. 有価証券利息		32,936			-		
3. 受取配当金		1,988			1,636		
4. 投資有価証券売却益		85,695			-		
5. 負ののれんの償却額		152,012			109,923		
6. 保険解約返戻金収入		49,191			93,807		
7. 受取賃貸料		19,025			18,175		
8. その他		18,307	370,328	2.2	10,214	257,623	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		35,531			28,639		
2. 有価証券売却損		32,859			-		
3. 投資有価証券売却損		7,385			1,170		
4. その他		1,860	77,635	0.5	2,059	31,869	0.2
経常利益			5,330,946	31.1	2,324,603	16.6	
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	2,698			14,048		
2. 補助金等収入		58,789			517		
3. 保険等収入		-			2,525		
4. その他		5,690	67,178	0.4	-	17,091	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	1,214			16,096		
2. 固定資産除却損	5	36,240			104,307		
3. 減損損失	6	5,800			145,540		
4. 関係会社株式売却損		94,280			-		
5. 投資有価証券評価損		-			41,498		
6. その他		2,315	139,851	0.8	1,550	308,993	2.2
税金等調整前当期純利益			5,258,273	30.7	2,032,701	14.5	
法人税、住民税及び事業税		2,098,666			898,035		
還付法人税等		501			49,206		
法人税等調整額		72,569	2,025,595	11.8	7,845	840,983	6.0
少数株主利益(または少数株主 損失)			35,782	0.2		112,383	0.8
当期純利益			3,196,894	18.7	1,304,101	9.3	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	7,788,462	-	10,209,462
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			455,400		455,400
当期純利益			3,196,894		3,196,894
自己株式の取得				3,831	3,831
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	2,741,494	3,831	2,737,663
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	10,529,957	3,831	12,947,126

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	20,567	20,567	803,673	11,033,703
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				455,400
当期純利益				3,196,894
自己株式の取得				3,831
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	31,554	31,554	392,266	360,712
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	31,554	31,554	392,266	3,098,376
平成20年1月31日 残高 (千円)	10,986	10,986	1,195,940	14,132,079

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	10,529,957	3,831	12,947,126
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			910,743		910,743
当期純利益			1,304,101		1,304,101
自己株式の取得				450	450
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	393,357	450	392,907
平成21年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	10,923,315	4,281	13,340,033

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年1月31日 残高 (千円)	10,986	10,986	1,195,940	14,132,079
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				910,743

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期純利益				1,304,101
自己株式の取得				450
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	2,342	2,342	120,473	118,131
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	2,342	2,342	120,473	274,776
平成21年1月31日 残高 （千円）	8,644	8,644	1,075,466	14,406,856

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		5,258,273	2,032,701
2. 減価償却費		1,212,545	1,275,691
3. 減損損失		5,800	145,540
4. 負ののれんの償却額		152,012	109,923
5. 貸倒引当金の増減額		20,807	8,081
6. 賞与引当金の増加額		38,540	121,121
7. 退職給付引当金の増加額		6,578	126,342
8. 製品保証引当金の増減額		409	7,415
9. 受注損失引当金の増減額		7,627	7,125
10. 受取利息及び受取配当金		13,161	25,502
11. 有価証券利息		32,936	-
12. 支払利息		35,531	28,639
13. 為替差損益		232	182
14. 保険解約返戻金収入		49,191	93,807
15. 関係会社株式売却損		94,280	-
16. 有価証券売却損		32,859	-
17. 投資有価証券売却益		85,695	-
18. 投資有価証券売却損		7,385	1,170
19. 投資有価証券評価損		-	41,498
20. 固定資産除却損		36,240	104,307
21. 固定資産売却益		2,698	14,048
22. 固定資産売却損		1,214	16,096
23. 売上債権の減少額		271,079	1,359,765
24. たな卸資産の増減額		344,868	542,701
25. その他流動資産の増減額		65,405	27,495
26. 仕入債務の減少額		75,400	599,656
27. 未払消費税の増加額		-	164,729
28. その他流動負債の増減額		70,410	172,599
29. その他固定資産の減少額		1,603	11,133
30. 保険等収入		5,690	2,525
31. その他		73,208	460
小計		6,155,509	4,966,332
32. 利息及び配当金の受取額		13,462	25,848
33. 有価証券利息の受取額		24,484	-
34. 利息の支払額		35,666	28,008
35. 法人税等の支払額		2,402,841	1,972,784
36. 法人税等の還付額		501	49,206
37. 保険等収入		5,690	2,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,761,140	3,043,119

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出		28,500	-
2. 定期預金の払戻しによる収入		252,075	-
3. 有価証券の純増減額		436,290	45
4. 連結子会社株式の追加取得による支出		389,100	-
5. 連結子会社株式の売却による収入		612,000	-
6. 有形・無形固定資産の取得による支出		2,995,013	1,061,851
7. 有形・無形固定資産の売却による収入		3,680	15,728
8. 非連結子会社株式の取得による支出		5,000	-
9. 投資有価証券の売却による収入		268,632	330
10. 保険積立金の増加による支出		167,752	183,058
11. 保険積立金の減少による収入		124,399	192,429
12. その他		12,070	2,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,900,356	1,039,277
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の返済による支出		474,736	370,104
2. 配当金の支払額		455,400	910,743
3. 少数株主への配当金の支払額		-	5,031
4. 自己株式の取得による支出		3,831	450
財務活動によるキャッシュ・フロー		933,967	1,286,328
現金及び現金同等物に係る換算差額		232	182
現金及び現金同等物の増減額		926,583	717,696
現金及び現金同等物の期首残高		4,393,575	5,320,159
現金及び現金同等物の期末残高		5,320,159	6,037,855

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)山城精機製作所</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 (有)創進ケミテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)山城精機製作所</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 (有)創進ケミテック (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 持分法を適用していない非連結子会社(有)創進ケミテックは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である(株)山城精機製作所の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券                時価のあるもの                決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                時価のないもの                移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ                時価法</p> <p>ハ たな卸資産            (イ) 製品                主として移動平均法による原価法            (ロ) 原材料                主として移動平均法による原価法            (ハ) 仕掛品                主として個別法による原価法            (ニ) 貯蔵品                最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産            定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                建物            17年～65年                機械装置        6年～12年                金型            2年</p> <p>ロ 無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券                時価のあるもの                同左</p> <p>    時価のないもの                同左</p> <p>ロ デリバティブ                同左</p> <p>ハ たな卸資産            (イ) 製品                同左            (ロ) 原材料                同左            (ハ) 仕掛品                同左            (ニ) 貯蔵品                同左</p> <p>イ 有形固定資産                同左</p> <p>ロ 無形固定資産                同左</p> <p>ハ 長期前払費用            定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 製品のアフターサービスの支払に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>ホ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度末から賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は5月1日から10月31日まで、夏季賞与対象期間は11月1日から翌年4月30日までとしておりましたが、それぞれ2月1日から7月31日まで、8月1日から翌年1月31日までに変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ145,107千円減少しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年1月31日から退職金制度を見直し、ポイント制退職金制度に移行いたしました。これに伴い退職給付債務が97,313千円減少(過去勤務債務の発生)しております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 この変更による当期連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
(4) 重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ129,501千円減少しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「保険等収入」は特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「保険等収入」は5,690千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
	<p>法人税の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,000千円</p> <p>2 担保に供している資産 建物及び構築物 2,692,092千円 土地 1,983,302 計 4,675,395 上記に対応する担保付債務 1年以内返済予定長期借入金 365,104千円 長期借入金 1,400,976 計 1,766,080</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 121,766千円</p> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証 下記の関係会社取引先の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。 保証先 金額 石元 忠義 14,098千円 前田化学工業(株) 5,128 桑原 憲雄 4,442 その他7社 16,906 合計 40,575  下記の関係会社取引先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。 保証先 金額 (株)シントワ 10,410千円 (株)西武工業 1,420 バンブートライ(株) 1,300 その他2社 848 合計 13,978</p> <p>5 減損会計 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 - 差引残高 1,500,000</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,000千円</p> <p>2 担保に供している資産 建物 2,525,138千円 土地 1,983,302 計 4,508,440 上記に対応する担保付債務 1年以内返済予定長期借入金 378,216千円 長期借入金 1,017,760 計 1,395,976</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 4,008千円</p> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証 下記の関係会社取引先の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。 保証先 金額 石元 忠義 9,530千円 前田化学工業(株) 3,822 桑原 憲雄 3,012 その他4社 5,964 合計 22,329  下記の関係会社取引先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。 保証先 金額 (株)シントワ 6,840千円 (株)西武工業 1,060 (有)エス・アイエム 370 その他2社 485 合計 8,756</p> <p>5 減損会計 同左</p> <p>6</p>

前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)						
7	<p>7 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="826 392 1385 495"> <tr> <td>受取手形</td> <td>113,660千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>268,282</td> </tr> <tr> <td>その他（設備関係支払手形）</td> <td>43,323</td> </tr> </table>	受取手形	113,660千円	支払手形	268,282	その他（設備関係支払手形）	43,323
受取手形	113,660千円						
支払手形	268,282						
その他（設備関係支払手形）	43,323						



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">229,277千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">352,331</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">162,675</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">333,032</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,540</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,759</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,688</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">215,011</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">313,957</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">313,957千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,680千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,698</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">984千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,551千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">7,368</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">12,630</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">889</td></tr> <tr><td>(工具器具備品・車両運搬具)</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,800</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,240</td></tr> </table>	販売手数料	229,277千円	運送費	352,331	役員報酬	162,675	給料	333,032	賞与引当金繰入額	30,540	退職給付費用	20,759	減価償却費	14,688	支払手数料	215,011	研究開発費	313,957	機械装置	2,680千円	車両運搬具	17	計	2,698	建物及び構築物	984千円	車両運搬具	230	計	1,214	建物及び構築物	11,551千円	機械装置	7,368	金型	12,630	その他	889	(工具器具備品・車両運搬具)		無形固定資産	3,800	計	36,240	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">223,315千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">265,009</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">176,635</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">386,972</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,115</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,154</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,723</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">282,018</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">284,957</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">284,957千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,118千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,610</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,420</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">6,900</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,048</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,096千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,096</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">103,696</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,307</td></tr> </table>	販売手数料	223,315千円	運送費	265,009	役員報酬	176,635	給料	386,972	賞与引当金繰入額	48,115	退職給付費用	44,154	減価償却費	17,723	支払手数料	282,018	研究開発費	284,957	建物及び構築物	4,118千円	機械装置	1,610	土地	1,420	ゴルフ会員権	6,900	計	14,048	土地	16,096千円	計	16,096	建物及び構築物	50千円	機械装置	550	金型	103,696	車輛運搬具	10	計	104,307
販売手数料	229,277千円																																																																																						
運送費	352,331																																																																																						
役員報酬	162,675																																																																																						
給料	333,032																																																																																						
賞与引当金繰入額	30,540																																																																																						
退職給付費用	20,759																																																																																						
減価償却費	14,688																																																																																						
支払手数料	215,011																																																																																						
研究開発費	313,957																																																																																						
機械装置	2,680千円																																																																																						
車両運搬具	17																																																																																						
計	2,698																																																																																						
建物及び構築物	984千円																																																																																						
車両運搬具	230																																																																																						
計	1,214																																																																																						
建物及び構築物	11,551千円																																																																																						
機械装置	7,368																																																																																						
金型	12,630																																																																																						
その他	889																																																																																						
(工具器具備品・車両運搬具)																																																																																							
無形固定資産	3,800																																																																																						
計	36,240																																																																																						
販売手数料	223,315千円																																																																																						
運送費	265,009																																																																																						
役員報酬	176,635																																																																																						
給料	386,972																																																																																						
賞与引当金繰入額	48,115																																																																																						
退職給付費用	44,154																																																																																						
減価償却費	17,723																																																																																						
支払手数料	282,018																																																																																						
研究開発費	284,957																																																																																						
建物及び構築物	4,118千円																																																																																						
機械装置	1,610																																																																																						
土地	1,420																																																																																						
ゴルフ会員権	6,900																																																																																						
計	14,048																																																																																						
土地	16,096千円																																																																																						
計	16,096																																																																																						
建物及び構築物	50千円																																																																																						
機械装置	550																																																																																						
金型	103,696																																																																																						
車輛運搬具	10																																																																																						
計	104,307																																																																																						

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			
6. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				6. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
埼玉県川口市	事業資産	建物、機械装置、その他	5,800	熊本県菊池市	遊休資産	土地	38,697
<p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しております。</p> <p>事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物4,147千円、機械装置388千円、その他有形固定資産1,264千円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>				<p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地38,697千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p> <p>事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物2,788千円、機械装置5,531千円、工具器具備品5,325千円、リース資産92,944千円、その他有形固定資産254千円であります。</p> <p>なお、事業用資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,060,000	5,060,000	-	10,120,000
合計	5,060,000	5,060,000	-	10,120,000
自己株式				
普通株式(注)2	-	582	-	582
合計	-	582	-	582

(注)1. 発行済株式の普通株式の株式数の増加5,060,000株は、平成19年8月1日付の株式分割(1:2)による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の増加582株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	455,400	90	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(注)平成19年8月1日をもって普通株式につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	607,165	利益剰余金	60	平成20年1月31日	平成20年4月25日

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式(注)	582	176	-	758
合計	582	176	-	758

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	607,165	60	平成20年1月31日	平成20年4月25日
平成20年9月11日 取締役会	普通株式	303,578	30	平成20年7月31日	平成21年10月14日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	303,577	利益剰余金	30	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 1月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 1月31日現在)
現金及び預金勘定 5,420,159千円	現金及び預金勘定 6,137,855千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000
現金及び現金同等物 <u>5,320,159</u>	現金及び現金同等物 <u>6,037,855</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)					当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	367,030	260,804	-	106,226	機械装置	367,030	283,474	82,444	1,112																														
工具器具備品	119,496	38,438	12,993	68,065	工具器具備品	114,312	54,438	9,138	50,736																														
ソフトウェア	269,516	152,882	-	116,634	ソフトウェア	276,701	194,884	-	81,816																														
車両運搬具	10,914	4,999	1,456	4,458	車両運搬具	10,914	7,182	582	3,149																														
合計	766,958	457,124	14,449	295,384	合計	768,958	539,979	92,164	136,814																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法にて算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,833</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>14,449</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,575</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,206</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	87,325千円	1年超	222,507	合計	309,833	リース資産減損勘定の残高	14,449	支払リース料	71,781千円	減価償却費相当額	65,575	リース資産減損勘定の取崩額	6,206	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228,978</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>92,164</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び減損金額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,810</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>15,228</td> </tr> <tr> <td>減損金額</td> <td>92,944</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	75,814千円	1年超	153,164	合計	228,978	リース資産減損勘定の残高	92,164	支払リース料	88,039千円	減価償却費相当額	72,810	リース資産減損勘定の取崩額	15,228	減損金額	92,944
1年内	87,325千円																																						
1年超	222,507																																						
合計	309,833																																						
リース資産減損勘定の残高	14,449																																						
支払リース料	71,781千円																																						
減価償却費相当額	65,575																																						
リース資産減損勘定の取崩額	6,206																																						
1年内	75,814千円																																						
1年超	153,164																																						
合計	228,978																																						
リース資産減損勘定の残高	92,164																																						
支払リース料	88,039千円																																						
減価償却費相当額	72,810																																						
リース資産減損勘定の取崩額	15,228																																						
減損金額	92,944																																						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年1月31日)			当連結会計年度(平成21年1月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	12,946	36,279	23,332	10,054	15,776	5,721
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	69,822	41,218	28,603	72,714	23,876	48,837
合計		82,768	77,497	5,270	82,768	39,653	43,115

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について41,498千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして、一律に減損処理を実施し、下落が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年2月1日至平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自平成20年2月1日至平成21年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
269,279	85,695	7,385	330	-	1,170

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年1月31日)	当連結会計年度(平成21年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	5,000	5,000
(2) その他有価証券 非上場株式	4,500	3,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の金利関連で将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価 リスクの管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、経理部が代表取締役社長の承認を得て行っております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p>前連結会計年度 (平成20年 1月31日現在)</p>	<p>当連結会計年度 (平成21年 1月31日現在)</p>
<p>金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、平成21年1月31日付で、退職一時金制度にポイント制を導入したことにより、当連結会計年度にて過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	1,010,549	982,326
(2) 年金資産(千円)	739,860	693,987
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	270,689	288,338
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	26,260	14,880
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	97,313
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	244,428	370,771

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たって、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
退職給付費用(千円)	101,984	201,278
(1) 勤務費用(千円)	93,495	183,187
(2) 利息費用(千円)	9,113	10,753
(3) 期待運用収益(千円)	1,933	2,352
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,309	9,690

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63,110千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">76,247</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td style="text-align: right;">25,171</td></tr> <tr><td>固定資産除却額否認</td><td style="text-align: right;">39,741</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">92,399</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">144,373</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">128,838</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,152</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739,260</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">375,314</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">15,065</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">47,820</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">256,518</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,329</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,733</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,212</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	63,110千円	未払事業税否認	76,247	たな卸資産償却額否認	25,171	固定資産除却額否認	39,741	退職給付引当金超過額	92,399	役員退職慰労未払金	144,373	減損損失	128,838	繰越欠損金	88,225	その他	81,152	繰延税金資産計	739,260	評価性引当金	375,314	特別償却準備金	15,065	固定資産圧縮積立金	47,820	固定資産評価差額	256,518	その他	3,329	繰延税金負債計	322,733	繰延税金資産の純額	41,212	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">112,336千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,738</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td style="text-align: right;">20,046</td></tr> <tr><td>固定資産除却額否認</td><td style="text-align: right;">34,755</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">138,576</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">144,491</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">156,186</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,241</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120,533</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,907</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">461,526</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,655</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">47,395</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">250,229</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,761</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,040</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,339</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	112,336千円	未払事業税否認	6,738	たな卸資産償却額否認	20,046	固定資産除却額否認	34,755	退職給付引当金超過額	138,576	役員退職慰労未払金	144,491	減損損失	156,186	繰越欠損金	80,241	その他	120,533	繰延税金資産計	813,907	評価性引当金	461,526	特別償却準備金	2,655	固定資産圧縮積立金	47,395	固定資産評価差額	250,229	その他	4,761	繰延税金負債計	305,040	繰延税金資産の純額	47,339
賞与引当金損金算入限度超過額	63,110千円																																																																				
未払事業税否認	76,247																																																																				
たな卸資産償却額否認	25,171																																																																				
固定資産除却額否認	39,741																																																																				
退職給付引当金超過額	92,399																																																																				
役員退職慰労未払金	144,373																																																																				
減損損失	128,838																																																																				
繰越欠損金	88,225																																																																				
その他	81,152																																																																				
繰延税金資産計	739,260																																																																				
評価性引当金	375,314																																																																				
特別償却準備金	15,065																																																																				
固定資産圧縮積立金	47,820																																																																				
固定資産評価差額	256,518																																																																				
その他	3,329																																																																				
繰延税金負債計	322,733																																																																				
繰延税金資産の純額	41,212																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	112,336千円																																																																				
未払事業税否認	6,738																																																																				
たな卸資産償却額否認	20,046																																																																				
固定資産除却額否認	34,755																																																																				
退職給付引当金超過額	138,576																																																																				
役員退職慰労未払金	144,491																																																																				
減損損失	156,186																																																																				
繰越欠損金	80,241																																																																				
その他	120,533																																																																				
繰延税金資産計	813,907																																																																				
評価性引当金	461,526																																																																				
特別償却準備金	2,655																																																																				
固定資産圧縮積立金	47,395																																																																				
固定資産評価差額	250,229																																																																				
その他	4,761																																																																				
繰延税金負債計	305,040																																																																				
繰延税金資産の純額	47,339																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>負ののれんの償却</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増減</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>親会社と子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	0.2	試験研究費に係る税額控除等	1.3	住民税均等割	0.4	還付法人税等	1.0	負ののれんの償却	2.2	評価性引当金額の増減	4.2	親会社と子会社との税率差異	1.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																														
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.2																																																																				
試験研究費に係る税額控除等	1.3																																																																				
住民税均等割	0.4																																																																				
還付法人税等	1.0																																																																				
負ののれんの償却	2.2																																																																				
評価性引当金額の増減	4.2																																																																				
親会社と子会社との税率差異	1.0																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,655,350	2,498,985	17,154,335	-	17,154,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,300	3,300	3,300	-
計	14,655,350	2,502,285	17,157,635	3,300	17,154,335
営業費用	9,281,555	2,344,550	11,626,106	489,974	12,116,081
営業利益	5,373,794	157,734	5,531,528	493,274	5,038,253
・資産					
資産	13,504,148	3,859,444	17,363,592	3,734,998	21,098,591
減価償却費	1,177,244	27,652	1,204,897	7,647	1,212,545
資本的支出	3,241,218	23,934	3,265,153	27,109	3,292,263

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務または製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、489,974千円であり、その主なものは、当社の経営企画室、人事総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,734,998千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金及び長期性預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,098,408	2,921,874	14,020,283	-	14,020,283
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,992	11,992	11,992	-
計	11,098,408	2,933,867	14,032,275	11,992	14,020,283
営業費用	8,404,800	2,913,194	11,317,994	603,437	11,921,432
営業利益	2,693,608	20,672	2,714,280	615,430	2,098,850
・資産					
資産	10,029,513	3,549,791	13,579,304	5,595,738	19,175,043
減価償却費	1,235,040	27,981	1,263,021	12,670	1,275,691
減損損失	38,697	106,842	145,540	-	145,540
資本的支出	426,576	73,792	500,368	2,950	503,318

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務または製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、618,893千円であり、その主なものは、当社の経営企画室、人事総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,597,620千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び長期性預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
・海外売上高（千円）	1,328,118	2,333,460	237,033	3,898,611
・連結売上高（千円）				17,154,335
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.7	13.6	1.4	22.7

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分属する主な国または地域

(1)欧州地域.....ドイツ、フランス

(2)アジア地域.....韓国、台湾、中国

(3)アメリカ地域.....アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
・海外売上高（千円）	1,149,096	1,984,107	145,322	3,278,527
・連結売上高（千円）				14,020,283
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.2	14.2	1.0	23.4

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分属する主な国または地域

(1)欧州地域.....ドイツ、フランス

(2)アジア地域.....韓国、台湾、中国、シンガポール

(3)アメリカ地域.....アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者兼役員及びその近親者	兵部行遠	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 27.84	-	-	当社の金融機関の借入に対する債務被保証	829,344	-	-
主要株主（個人）及びその近親者兼役員及びその近親者	小南佐年	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 16.48	-	-	当社の金融機関の借入に対する債務被保証	100,000	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 債務被保証については、債務被保証残高を取引金額に記載しております。代表取締役兵部行遠、専務取締役小南佐年の債務被保証に対する保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	兵部行遠	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 9.96	-	-	当社の金融機関の借入に対する債務被保証	670,317	-	-
主要株主（個人）及びその近親者兼役員及びその近親者	小南佐年	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 13.51	-	-	当社の金融機関の借入に対する債務被保証	65,625	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 債務被保証については、債務被保証残高を取引金額に記載しております。代表取締役兵部行遠、専務取締役小南佐年の債務被保証に対する保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
1株当たり純資産額	1,278円34銭	1株当たり純資産額	1,317円42銭
1株当たり純利益額	315円90銭	1株当たり純利益額	128円87銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年 8月 1日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,010円87銭		
1株当たり純利益額	262円53銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
当期純利益(千円)	3,196,894	1,304,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,196,894	1,304,101
期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	365,104	378,216	1.8	-
1年以内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	1,400,976	1,017,760	1.81	平成22年～ 平成27年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 取引保証金	11,705	15,309	0.3	-
計	1,777,785	1,411,285	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	-	-	-	-
長期借入金	344,938	229,782	209,914	164,264
その他有利子負債	-	-	-	-

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日現在)		当事業年度 (平成21年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			4,494,434		4,946,812
2.受取手形	3		176,029		147,352
3.売掛金			2,533,561		1,089,126
4.製品			502,639		434,919
5.原材料			142,002		86,598
6.仕掛品			235,424		240,548
7.貯蔵品			9,355		8,897
8.前払費用			68,469		77,422
9.繰延税金資産			165,000		162,413
10.その他			54,657		98,128
流動資産合計			8,381,574	47.1	7,292,216
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	3,863,141		3,898,811	
減価償却累計額		1,187,614	2,675,526	1,397,536	2,501,274
(2)構築物		108,498		108,888	
減価償却累計額		59,138	49,360	70,316	38,571
(3)機械装置		4,270,364		4,294,795	
減価償却累計額		2,425,131	1,845,232	2,940,923	1,353,871
(4)車両運搬具		71,874		71,664	
減価償却累計額		42,730	29,143	55,897	15,767
(5)工具器具備品		568,911		633,452	
減価償却累計額		368,892	200,019	466,853	166,599
(6)金型		2,735,748		2,844,844	
減価償却累計額		1,926,256	809,492	2,298,442	546,402
(7)土地	1		863,291		1,047,891
有形固定資産合計			6,472,066	36.3	5,670,378
					45.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日現在)		当事業年度 (平成21年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			32,073		25,658
(2) ソフトウェア			20,604		13,505
(3) 電話加入権			1,455		1,455
無形固定資産合計			54,133	0.3	40,620
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			55,465		29,213
(2) 関係会社株式			1,050,350		1,050,350
(3) 保険積立金			561,982		647,852
(4) 破産等更生債権			2,000		-
(5) 繰延税金資産			184,449		185,925
(6) 長期前払費用			-		4,812
(7) 長期性預金			1,000,000		1,000,000
(8) その他			40,768		37,526
投資その他の資産合計			2,895,016	16.3	2,955,680
固定資産合計			9,421,215	52.9	8,666,679
資産合計			17,802,790	100.0	15,958,895

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日現在)		当事業年度 (平成21年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	1,130,219		506,139	
2. 買掛金		272,464		19,799	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	251,516		272,672	
4. 未払金		234,296		199,887	
5. 未払費用		49,832		40,114	
6. 未払法人税等		1,023,156		-	
7. 未払消費税等		-		162,351	
8. 前受金		40,695		1,722	
9. 預り金		13,049		66,008	
10. 賞与引当金		136,110		259,240	
11. 設備関係支払手形	3	446,475		47,979	
12. 受注損失引当金		5,123		-	
流動負債合計		3,602,938	20.2	1,575,913	9.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,015,404		737,732	
2. 退職給付引当金		197,711		255,676	
3. 役員退職慰勞未払金		196,310		143,500	
4. その他		11,705		15,309	
固定負債合計		1,421,131	8.0	1,152,218	7.2
負債合計		5,024,070	28.2	2,728,131	17.1



区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日現在)			当事業年度 (平成21年1月31日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,111,000	6.2		1,111,000	7.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,310,000			1,310,000		
資本剰余金合計			1,310,000	7.4		1,310,000	8.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		25,000			25,000		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		41,867			22,385		
別途積立金		6,640,000			9,040,000		
繰越利益剰余金		3,661,358			1,725,044		
利益剰余金合計			10,368,226	58.2		10,812,429	67.7
4. 自己株式			3,831	0.0		4,281	0.0
株主資本合計			12,785,394	71.8		13,229,147	82.9
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			6,674	0.0		1,616	0.0
評価・換算差額等合計			6,674	0.0		1,616	0.0
純資産合計			12,778,720	71.8		13,230,764	82.9
負債純資産合計			17,802,790	100.0		15,958,895	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,655,350	100.0		11,098,408	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		368,125			502,639		
2. 当期製品製造原価		8,063,694			6,998,057		
3. 当期商品仕入高		90,522			106,708		
合計		8,522,342			7,607,406		
4. 他勘定振替高	1	21,191			27,187		
5. 製品期末たな卸高		502,639	7,998,510	54.6	434,919	7,145,299	64.4
売上総利益			6,656,839	45.4		3,953,108	35.6
販売費及び一般管理費	2,3		1,646,582	11.2		1,686,241	15.2
営業利益			5,010,256	34.2		2,266,866	20.4
営業外収益							
1. 受取利息		10,371			22,307		
2. 受取配当金		1,083			8,243		
3. 保険解約返戻金収入		34,380			89,809		
4. 受取賃貸料		7,987			7,994		
5. 消費税還付金		8,491			-		
6. その他		2,427	64,741	0.4	3,910	132,266	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		27,886			21,855		
2. その他		1,764	29,651	0.2	1,787	23,642	0.2
経常利益			5,045,347	34.4		2,375,490	21.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	17			6,900		
2. 補助金等収入		48,465	48,482	0.3	-	6,900	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 固定資産売却損	5	1,214		-	
2. 固定資産除却損	6	32,109		104,257	
3. 減損損失	7	-		38,697	
4. 投資有価証券評価損		-		40,090	
5. その他		2,315	35,639	-	183,045
税引前当期純利益			5,058,190	0.2	
法人税、住民税及び事業 税		2,094,026		34.5	2,199,344
還付法人税等		-			46,868
法人税等調整額		71,000	2,023,026	13.8	4,436
当期純利益			3,035,163	20.7	844,398
					1,354,946
					12.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,299,532	38.4	2,456,836	33.7
労務費		2,882,241	33.6	2,770,814	38.1
経費		2,408,403	28.0	2,051,216	28.2
当期総製造費用		8,590,178	100.0	7,278,867	100.0
期首仕掛品たな卸高		257,727		235,424	
合計		8,847,905		7,514,291	
期末仕掛品たな卸高		235,424		240,548	
他勘定振替高	2	553,910		276,347	
受注損失引当金繰入		5,123		662	
当期製品製造原価		8,063,694		6,998,057	

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
外注加工費	510,990千円	200,668千円
減価償却費	1,166,365	1,227,002
水道光熱費	201,273	201,134
消耗品費	74,434	42,440

2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
有形固定資産	499,429千円	212,793千円
販売費及び一般管理費	54,481	63,554
計	553,910	276,347

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	71,207	4,440,000	3,252,255	7,788,462	-	10,209,462
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の 取崩額					29,339		29,339	-		-
別途積立金の積立 額						2,200,000	2,200,000	-		-
剰余金の配当							455,400	455,400		455,400
当期純利益							3,035,163	3,035,163		3,035,163
自己株式の取得									3,831	3,831
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）										
事業年度中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	29,339	2,200,000	409,102	2,579,763	3,831	2,575,932
平成20年 1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	41,867	6,640,000	3,661,358	10,368,226	3,831	12,785,394

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年 1月31日 残高 (千円)	20,567	20,567	10,230,030
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の 取崩額			-
別途積立金の積立 額			-
剰余金の配当			455,400
当期純利益			3,035,163
自己株式の取得			3,831
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	27,242	27,242	27,242
事業年度中の変動額 合計 (千円)	27,242	27,242	2,548,689
平成20年 1月31日 残高 (千円)	6,674	6,674	12,778,720

当事業年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	41,867	6,640,000	3,661,358	10,368,226	3,831	12,785,394
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の 取崩額					19,482		19,482	-		-
別途積立金の積立 額						2,400,000	2,400,000	-		-
剰余金の配当							910,743	910,743		910,743
当期純利益							1,354,946	1,354,946		1,354,946
自己株式の取得									450	450
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)										
事業年度中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	19,482	2,400,000	1,936,314	444,203	450	443,753
平成21年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	22,385	9,040,000	1,725,044	10,812,429	4,281	13,229,147

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年1月31日 残高 (千円)	6,674	6,674	12,778,720
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の 取崩額			-
別途積立金の積立 額			-
剰余金の配当			910,743
当期純利益			1,354,946
自己株式の取得			450
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	8,290	8,290	8,290
事業年度中の変動額 合計 (千円)	8,290	8,290	452,043
平成21年1月31日 残高 (千円)	1,616	1,616	13,230,764



項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度から賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は5月1日から10月31日まで、夏季賞与対象期間は11月1日から翌年4月30日までとしておりましたが、それぞれ2月1日から7月31日まで、8月1日から翌年1月31日までに変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ145,107千円減少しております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年 1月31日から退職金制度を見直し、ポイント制退職金制度に移行いたしました。これに伴い退職給付債務が97,313千円減少(過去勤務債務の発生)しております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 この変更による当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ129,377千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた前受金(前期末残高1,833千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。	

追加情報

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘差額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日現在)	当事業年度 (平成21年1月31日現在)																																				
<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,577,422千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">816,102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,393,525</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">251,516千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,015,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266,920</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物	2,577,422千円	土地	816,102	計	3,393,525	1年以内返済予定の長期借入金	251,516千円	長期借入金	1,015,404	計	1,266,920	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	-	差引残高	1,500,000	<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,410,525千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">816,102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,226,628</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,672千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">737,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,404</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">214,100</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">43,323</td> </tr> </table>	建物	2,410,525千円	土地	816,102	計	3,226,628	1年以内返済予定の長期借入金	272,672千円	長期借入金	737,732	計	1,010,404	受取手形	5,173千円	支払手形	214,100	設備関係支払手形	43,323
建物	2,577,422千円																																				
土地	816,102																																				
計	3,393,525																																				
1年以内返済予定の長期借入金	251,516千円																																				
長期借入金	1,015,404																																				
計	1,266,920																																				
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																				
借入実行残高	-																																				
差引残高	1,500,000																																				
建物	2,410,525千円																																				
土地	816,102																																				
計	3,226,628																																				
1年以内返済予定の長期借入金	272,672千円																																				
長期借入金	737,732																																				
計	1,010,404																																				
受取手形	5,173千円																																				
支払手形	214,100																																				
設備関係支払手形	43,323																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>1. 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 21,191千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費目のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費目のおおよその割合は69%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売手数料 195,998千円</p> <p style="padding-left: 20px;">運送費 274,449</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 141,225</p> <p style="padding-left: 20px;">給料 157,748</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 60,982</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 23,530</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 8,321</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 153,668</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 286,446</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 9,348</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 286,446千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 17千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 17</p> <p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 984千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 230</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,214</p> <p>6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 11,551千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 7,291</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 61</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 573</p> <p style="padding-left: 20px;">金型 12,630</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 32,109</p>	<p>1. 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 27,187千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費目のおおよその割合は26%であり、一般管理費に属する費目のおおよその割合は74%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売手数料 187,250千円</p> <p style="padding-left: 20px;">運送費 198,328</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 154,435</p> <p style="padding-left: 20px;">給料 185,705</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 56,649</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 41,090</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 12,914</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 242,432</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 268,597</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 9,773</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 268,597千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権 6,900千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 6,900</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 550千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 10</p> <p style="padding-left: 20px;">金型 103,696</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 104,257</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>								
<p>7 .</p>	<p>7 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="767 315 1362 427"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県菊池市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>38,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地38,697千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却額により測定しており、不動産鑑定士の評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	熊本県菊池市	遊休資産	土地	38,697
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
熊本県菊池市	遊休資産	土地	38,697						



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	582	-	582
合計	-	582	-	582

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加582株は、単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	582	176	-	758
合計	582	176	-	758

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
機械装置	7,581	6,247	1,333	機械装置	7,581	7,090	491												
工具器具備品	86,940	21,885	65,055	工具器具備品	86,940	38,698	48,242												
ソフトウェア	224,167	137,444	86,723	ソフトウェア	231,352	173,149	58,202												
車両運搬具	3,210	642	2,568	車両運搬具	3,210	1,284	1,926												
合計	321,899	166,219	155,680	合計	329,084	220,221	108,862												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>53,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,680</td> </tr> </table>				1年内	53,288千円	1年超	102,391	合計	155,680	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>42,475千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,862</td> </tr> </table>				1年内	42,475千円	1年超	66,386	合計	108,862
1年内	53,288千円																		
1年超	102,391																		
合計	155,680																		
1年内	42,475千円																		
1年超	66,386																		
合計	108,862																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,891</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>				支払リース料	52,891千円	減価償却費相当額	52,891	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,002</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	54,002千円	減価償却費相当額	54,002				
支払リース料	52,891千円																		
減価償却費相当額	52,891																		
支払リース料	54,002千円																		
減価償却費相当額	54,002																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年1月31日現在)

- 1 子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年1月31日現在)

- 1 子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日現在)	当事業年度 (平成21年1月31日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54,961千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">76,247</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">10,902</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">79,835</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">79,269</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,945</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">15,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">348,880</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	54,961千円	未払事業税否認	76,247	製品評価損	10,902	退職給付引当金超過額	79,835	役員退職慰労未払金	79,269	ゴルフ会員権評価損	23,420	その他	39,311	繰延税金資産計	363,945	特別償却準備金	15,065	繰延税金負債計	15,065	繰延税金資産の純額	348,880	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">104,836千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,738</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">103,395</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">79,387</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,649</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,086</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,091</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,655</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,752</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">348,338</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	104,836千円	未払事業税否認	6,738	退職給付引当金超過額	103,395	役員退職慰労未払金	79,387	減損損失	15,649	その他	42,086	繰延税金資産計	352,091	特別償却準備金	2,655	有価証券評価差額金	1,097	繰延税金負債計	3,752	繰延税金資産の純額	348,338
賞与引当金損金算入限度超過額	54,961千円																																												
未払事業税否認	76,247																																												
製品評価損	10,902																																												
退職給付引当金超過額	79,835																																												
役員退職慰労未払金	79,269																																												
ゴルフ会員権評価損	23,420																																												
その他	39,311																																												
繰延税金資産計	363,945																																												
特別償却準備金	15,065																																												
繰延税金負債計	15,065																																												
繰延税金資産の純額	348,880																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	104,836千円																																												
未払事業税否認	6,738																																												
退職給付引当金超過額	103,395																																												
役員退職慰労未払金	79,387																																												
減損損失	15,649																																												
その他	42,086																																												
繰延税金資産計	352,091																																												
特別償却準備金	2,655																																												
有価証券評価差額金	1,097																																												
繰延税金負債計	3,752																																												
繰延税金資産の純額	348,338																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,262円79銭	1株当たり純資産額	1,307円48銭
1株当たり当期純利益	299円92銭	1株当たり当期純利益	133円89銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,010円87銭		
1株当たり当期純利益	262円53銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益(千円)	3,035,163	1,354,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,035,163	1,354,946
期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (減損損失) (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,863,141	35,669	-	3,898,811	1,397,536	209,922	2,501,274
構築物	108,498	390	-	108,888	70,316	11,178	38,571
機械装置	4,270,364	26,231	1,800	4,294,795	2,940,923	517,502	1,353,871
車両運搬具	71,874	-	209	71,664	55,897	13,365	15,767
工具器具備品	568,911	70,288	5,747	633,452	466,853	103,707	166,599
金型	2,735,748	212,793	103,696	2,844,844	2,298,442	372,186	546,402
土地	863,291	223,297	38,697 (38,697)	1,047,891	-	-	1,047,891
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	12,481,830	568,670	150,151	12,900,349	7,229,970	1,227,862	5,670,378
無形固定資産							
特許権	32,073	-	-	32,073	6,414	6,414	25,658
ソフトウェア	38,698	250	6,060	32,888	19,382	7,348	13,505
電話加入権	1,455	-	-	1,455	-	-	1,455
無形固定資産計	72,227	250	6,060	66,417	25,797	13,763	40,620
長期前払費用	-	5,250	437	4,812	-	-	4,812

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
建物	住吉工場	35,269千円
機械装置	住吉工場	26,231
工具器具備品	住吉工場	68,455
金型	住吉工場	212,028
土地	住吉工場	223,297

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
金型	富の原工場	103,696千円

(注) 3. 当期の減少額のうち( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	136,110	259,240	136,110	-	259,240
受注損失引当金	5,123	-	5,123	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	338
預金	
普通預金	490,063
当座預金	756,408
外貨普通預金	1
通知預金	-
定期預金	3,700,000
小計	4,946,473
合計	4,946,812

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
正栄理工(株)	30,900
長野電子工業(株)	18,816
日本機器工業(株)	18,017
新興産業(株)	11,969
日本電子アクティブ(株)	10,749
その他	56,898
合計	147,352

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月	30,416
3月	48,615
4月	37,865
5月	16,983
6月	13,471
7月以降	0
合計	147,352

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コバレントマテリアル新潟(株)	357,267
信越半導体(株)	213,976
SUMCO TECHXIV(株)	154,837
三益半導体工業(株)	135,133



相手先	金額（千円）
(株)SUMCO	104,869
その他	123,041
合計	1,089,126

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,533,561	11,653,328	13,097,763	1,089,126	92.3	56.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額（千円）
半導体関連製品	294,615
その他	140,304
合計	434,919

原材料

品目	金額（千円）
高機能プラスチック樹脂	48,599
フッ素樹脂	21,277
汎用プラスチック樹脂	8,294
その他	8,427
合計	86,598

仕掛品

品目	金額（千円）
半導体関連製品	184,498
販売用金型	26,025
その他	30,024
合計	240,548

貯蔵品

品目	金額（千円）
補助材料・その他	8,897
合計	8,897

関係会社株式

品目	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)山城精機製作所	1,045,350
(有)創進ケミテック	5,000
合計	1,050,350

長期性預金

品目	金額(千円)
(株)みずほ銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
合計	1,000,000

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
N I 帝人商事(株)	267,064
三井物産(株)	49,230
日本ミリポア(株)	28,469
三井物産プラスチックトレード(株)	25,626
住友商事ケミカル(株)	15,036
その他	120,710
合計	506,139

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月	178,175
3月	191,331
4月	113,648
5月	22,422
6月	561
合計	506,139

買掛金

相手先	金額(千円)
(有)創進ケミテック	9,051
N I 帝人商事(株)	6,149
(株)山城精機製作所	752
三井物産プラスチックトレード(株)	640
ケミス(株)	588
その他	2,616
合計	19,799

設備関係支払手形  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西川計測(株)	24,570
(株)イケダ科学	18,900
サカモト・ダイテム(株)	2,040
双葉電子工業(株)	709
日本ミニコンピュータシステム(株)	619
その他	1,140
合計	47,979

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 2月	45,048
3月	262
4月	482
5月	1,980
6月	206
合計	47,979

長期借入金及び1年以内返済予定長期借入金

借入先	長期借入金(千円)	1年以内返済予定長期借入金(千円)
(株)日本政策金融公庫	469,508	135,184
(株)肥後銀行	80,724	67,488
(株)みずほ銀行	95,000	40,000
(株)三菱東京UFJ銀行	92,500	30,000
合計	737,732	272,672

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から翌年1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）平成20年4月25日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第41期中）（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）平成20年10月20日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成20年12月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年3月12日関東財務局長に提出

事業年度（第40期）（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月24日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成21年4月24日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月24日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社の平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月24日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。